

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
13111	保健所施設管理費	健康医療部	医事薬事課	2
13124	薬局等監視指導事業	健康医療部	医事薬事課	3
13124	毒物劇物監視指導事業	健康医療部	医事薬事課	4
13311	急患医療センター運営事業	健康医療部	医事薬事課	5
13311	在宅当番医・救急医療情報提供事業	健康医療部	医事薬事課	6
13311	休日診療所運営補助金	健康医療部	医事薬事課	7
13311	病院群輪番制病院運営事業補助金	健康医療部	医事薬事課	8
13311	小児救急医療支援事業補助金	健康医療部	医事薬事課	9
13311	小児救急医療確保事業	健康医療部	医事薬事課	10
13321	離島診療連絡船維持管理事業	健康医療部	医事薬事課	11
13321	患者搬送車維持管理事業	健康医療部	医事薬事課	12
13321	中島等地域医療確保事業	健康医療部	医事薬事課	13
13321	産科医等確保支援事業	健康医療部	医事薬事課	14
13321	島しょ部航路運賃助成事業	健康医療部	医事薬事課	15
13321	医療施設等物価高騰対策緊急支援事業	健康医療部	医事薬事課	16
13323	病院等監視指導事業	健康医療部	医事薬事課	17
13323	衛生検査所精度管理事業	健康医療部	医事薬事課	18
13323	医療安全支援センター運営事業	健康医療部	医事薬事課	19
21223	災害用医薬品管理事業	健康医療部	医事薬事課	20

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	本田 静香	松澤 真穂

1.事業概要【Plan】

事業名	保健所施設管理費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	健康づくり活動への支援	根拠法令					
取組みの柱	健康管理の支援						
目的・背景	松山市保健所・消防合同庁舎、保健センターの両施設について、市民及び職員が安心かつ安全に利用できる状態を維持する。昭和61年に市保健センターが、平成12年に市保健所・消防合同庁舎が建設されたことに伴い、施設の維持・管理が必要となった。						
対象・内容	松山市保健所・消防合同庁舎、保健センター ・保健所内の施設及び公用車の維持管理 ・各施設、設備の保守点検・警備・清掃・総合案内等業務委託 ・保健所行事等の調整						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	保健所庁舎管理に係る委託料		24,556
予算 (千円)	事業費計	75,491	96,416	269,459			保健所の電気・ガス・水道等の光熱水費		19,288
	国費・県費						保健所の施設修繕等工事請負費		10,349
	市債	7,900	7,900	131,100					
	その他	253	253	62,871					
	一般財源	67,338	88,263	75,488					
決算 (千円)	事業費計	66,123	83,550			主な取組 内容 【R5】	地下機械室加圧給水ポンプ取替工事 1階相談室間仕切りほか修繕工事 空調機修繕工事 剥落防護ネット設置工事		
	国費・県費								
	市債		7,600						
	その他	286	355						
	一般財源	65,837	75,595						
	(執行率)	88%	87%						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記事項			
	その他								
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	市民や職員が安心かつ安全に施設を利用できる体制		目標	100	100	100	100	法定点検を確実に実施し、不良箇所は速やかに修繕を行うなど、日頃から適切な維持管理を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民及び職員が安心安全に施設を利用できるよう維持管理を行うことができた。							
課題	建物及び施設内部の設備について、経年劣化のため各所(電気・水道・外壁等)が傷み、特に空調機と中央監視システムは、故障の頻度も高く、部品の供給も難しくなっていることから、早急に改修を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	庁舎の維持管理であるため空調機、中央監視システムについてはR6年度から改修工事を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医薬事業課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1805	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	宮崎 貞守	担当	重松 光也	

1.事業概要【Plan】

事業名	薬局等監視指導事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13124								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	健康づくりの推進			—	—	—	—	
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第4条第1項				
取組みの柱	医薬品等の適正使用の推進							
目的・背景	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性を確保し、保健衛生の向上を図ることを目的とする。 保健所設置市となった平成10年度から、医薬品等の安全性確保と適正使用のため、医薬品等販売業監視指導事業として開始。 その後、地方分権の推進とともに、市民に身近な薬局開設許可や高度管理医療機器等販売業許可などの各権限が委譲され、平成17年度からは薬局等監視事業に名称を変え、現在に至っている。							
対象・内容	対象:薬局、店舗販売業、医療機器販売業者 内容:・許可・届出に伴う現地調査及び事務処理 ・年間薬事監視指導計画に基づき、立入検査(薬事監視) ・無承認無許可医薬品、不良不正医薬品、医療機器等や特定販売の広告監視指導 対象:市民 内容:・市民生活に関連の深い医薬品の正しい知識について、講座や啓発活動 ・社会問題である「危険ドラッグ」の撲滅に向け、講座や啓発活動							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費		290
予算 (千円)	事業費計	963	932	1,025			県システム使用の負担金		207
	国費・県費	48	47	47					
	市債								
	その他	4,036	3,642	3,376					
	一般財源	-3,121	-2,757	-2,398		薬事団体への補助金		190	
決算 (千円)	事業費計	754	760			主な取組 内容 【R5】	・薬局、店舗販売業、医療機器販売業等の許可、届出に伴う現地調査等を実施 ・年間監視指導計画に基づき立入検査（薬事監視）を実施 ・危険ドラッグ撲滅に向けた啓発活動の実施		
	国費・県費	47	47						
	市債								
	その他	3,934	3,262						
	一般財源	-3,227	-2,549						
	（執行率）	78%	82%						
人役	正規職員	3.5	3.5	3.5		特記事項			
	その他								
	合計	3.5	3.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	薬事監視(薬局・店舗・特例・高度医療機器)		目標	95	327	332	332	・監視指導計画に基づき、計画的に立入検査を実施した。
			実績	18	313			
	現状維持	件	達成率	18%	96%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	効率的な立入検査に努め、違反施設に対しては適切な指導を実施するとともに、市民に向けて医薬品の適正使用の啓発を積極的に行うなど、医薬品の安全確保と適正使用につなげることができた。						
課題	ここ数年法改正が続き、構造設備基準、体制省令等の確認に時間を要すことから、効率的な監視が必要である。 また、社会的にオーバードーズなど薬物乱用が問題となっており、薬局等での適切な販売や更なる啓発活動が必要となっている。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の安全安心を確保するため、法令に基づく薬局等の監視指導を行い、医薬品等の安全性確保と適正使用を図る必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1805	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	宮崎 貞守	担当	重松 光也	

1.事業概要【Plan】

事業名	毒物劇物監視指導事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13124								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			—	—	—	—	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	毒物及び劇物取締法第4条				
取組みの柱	医薬品等の適正使用の推進							
目的・背景	毒物劇物による保健衛生上の危害を防止し、市民の安全安心を確保することを目的とする。 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成11年法律第87号)が、平成12年4月に施行されたことに伴い、毒物劇物販売業に係る権限が保健所設置市へ法定移譲され、本事業が開始。 市民に身近な業務上取扱者に関する事務権限も含め、市民の安全と安心を確保するための本市事業として、現在に至っている。							
対象・内容	対象:毒物劇物事業者(一般販売業、農薬用品目販売業、特定品目販売業、業務上取扱者)・市民 内容: ・毒物劇物営業者の登録、届出に伴う現地調査、事務処理を行う。 なお、D-GETs(毒物劇物営業者登録等システム)で、厚生労働省に報告する。 ・毒物劇物事業者に対し、年間監視計画に基づき立入検査(毒物劇物監視)を実施する。 ・愛媛県と合同で農薬危害防止月間に農薬販売店への監視や毒物劇物の大規模事業者への重点監視を行う。 ・毒物劇物に関する漏洩事故や水質事故等の際には、松山市危機管理マニュアルに基づき、担当部署と連携し現地調査を行う。 ・毒物劇物適正管理のため、事業者や市民を対象とした講習会を開催し、周知啓発を図る。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費		57
予算 (千円)	事業費計	151	154	165					
	国費・県費								
	市債								
	その他	615	353	408					
	一般財源	-464	-199	-243					
決算 (千円)	事業費計	63	57			主な取組 内容 【R5】	・毒物劇物営業者の登録等に伴う現地調査 ・年間監視指導計画に基づく立入検査 ・愛媛県と合同で毒物劇物の 大規模事業者への重点監視 ・松山市危機管理マニュアルに基づく 毒物劇物漏洩等関連調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	572	315						
	一般財源	-509	-258						
	(執行率)	42%	37%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	・オンライン会議により、 普通旅費が不要になった。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	毒物劇物営業者に対する 立入検査		目標	36	79	78	78	監視指導計画に基づき、 出来る限り立入検査を実施した。	
			実績	11	63				
	現状維持	件	達成率	30.6%	80%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	監視を行う専門職の人員減により立入検査の目標が達成できなかったものの、効率的な立入検査に努め、違反施設に対する適切な指導を実施した。また、水質事故等危機管理対応を行うなど、毒物劇物の保健衛生上の危害防止につなげることができた。							
課題	全国的に毒物劇物の紛失、盗難、漏えい事案が発生していることから、毒物劇物事業者に対し、継続的に毒物劇物の適正な保管、使用について指導、啓発していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	毒物劇物による保健衛生上の危害を防止し、市民の安全安心を確保することが必要なため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	中矢 皓介	三好 恵理子

1.事業概要【Plan】

事業名	急患医療センター運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	○	－	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	松山市急患医療センター設置条例、 松山市急患医療センター設置条例施行規則				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	年間を通じて夜間の初期救急医療体制を確保するとともに、重症患者については、救急当番医療機関や小児救急医療支援病院への円滑な転院体制を整備することを目的とする。 二次救急医療機関に軽症者が集中し、救急医療体制の維持が困難な状況が発生していたため、市民の安全・安心を守るとともに、医療関係者の疲弊を防ぐことを目的に設置した。						
対象・内容	松山市急患医療センターで、夜間の急病患者に対し、応急処置を実施する。 〔内 科〕月～土曜日(1/1除く) 21:00～24:00(受付20:30～23:30) 〔小児科〕毎日 21:00～翌8:00(受付20:30～翌7:30)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	報償費(医師出務謝礼)	76,261	
予算 (千円)	事業費計	224,073	227,040	231,624			消耗品費(薬剤等)	17,953	
	国費・県費	0	0				委託料(清掃、警備等)	18,772	
	市債	0	0						
	その他	157,239	174,783	181,453					
	一般財源	66,834	52,257	50,171					
決算 (千円)	事業費計	216,624	222,614			主な 取組 内容 【R5】	夜間の急病患者に対し、 応急処置を実施する。		
	国費・県費	1,880	0						
	市債	0	0						
	その他	177,555	188,791						
	一般財源	37,189	33,823						
	(執行率)	97%	98%						
人役	正規職員	4.7	4.7	4.7		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	5.1	5.1	5.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	毎日急患医療センターを 安定的に運営する体制		目標	100	100	100	100	市民が安心して暮らせるよう救急医療体制 を継続して維持する必要があるため 100%を堅持する。	
			実績	100	100				
		現状維持	%	達成率	100%	100%			
成果指標	小児の夜間急病について 365日救急医療を 受けることができる体制		目標	100	100	100	100	夜間の急な発熱等の小児患者に 医療サービスを提供し、 症状悪化や重症化を防ぐ小児救急体制を 維持することができた。	
			実績	100	100				
		現状維持	%	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	夜間の一次救急確保のため、365日、市急患医療センターの運営を行い、急病者への応急処置や二次救急への転送を適切に行い、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与できた。							
課題	開業医の高齢化が進む中で、将来的に急患医療センターに出務する医師の減少で、運営が困難となる可能性がある。 また、医師の働き方改革に伴い、勤務医の出務時間の確保が課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	夜間の救急医療体制を維持する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	中矢 皓介	三好 恵理子

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅当番医・救急医療情報提供事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	2:委託	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠 法令					
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	休日の眼科の一次救急を確保するため、松山市医師会が行っていた在宅当番医制が国庫補助対象になったことを受け、昭和52年から実施している。						
対象・内容	休日の眼科の急病患者を対象とし、松山市医師会に委託し、休日の在宅当番医の調整及び在宅当番等の事業を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	在宅当番・救急医療 情報提供実施事業 委託料		7,430
予算 (千円)	事業費計	7,511	7,511	7,511			保険料	81	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,511	7,511	7,511					
決算 (千円)	事業費計	7,511	7,511			主な 取組 内容 【R5】	休日の在宅当番等を松山市医師会に 委託する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,511	7,511						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	休日の眼科一次救急が確保できる体制		目標	100	100	100	100	松山市医師会に委託を行い、休日の眼科の急病患者への医療を確保することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市医師会に委託を行い、休日の眼科の急病患者への医療を確保することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	休日の眼科の一次救急の確保が必要であるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	中矢 皓介	三好 恵理子

1.事業概要【Plan】

事業名	休日診療所運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	○	－	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	松山市休日診療所等運営費補助金交付要綱				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	日曜・祝日の急病患者への医療確保を目的に、昭和43年に松山市医師会が休日診療所を開設し、日曜・祝日の一次救急医療体制を確保するため、取組を開始した。						
対象・内容	松山市医師会が開設する休日診療所及び松山薬剤師会が開局する松山会堂薬局の運営に対し補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	休日診療所運営事業 補助金		12,104
予算 (千円)	事業費計	13,623	13,780	13,623			休日調剤薬局運営事業 補助金		1,676
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,623	13,780	13,623					
決算 (千円)	事業費計	13,623	13,780			主な 取組 内容 【R5】	日曜・祝日の急病患者への医療確保		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,623	13,780						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	24時間365日 救急医療を受けられる 体制		目標	100	100	100	100	日曜・祝日の一次救急医療について、 診療体制が整備されており、地域住民が 安心して医療を受けることができる。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	日曜・祝日の一次救急医療について、診療体制が整備されており、地域住民が安心して医療を受けることができる。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、日曜・祝日の内科・小児科の 急病患者への診療体制を維持する必要 があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	柏木 康宏	中矢 皓介

1.事業概要【Plan】

事業名	病院群輪番制病院運営事業補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	○	－	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	松山市病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱、 松山市救急搬送受入にかかる補助金交付要綱				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	重症患者等を受け入れる二次救急医療体制を安定的に提供するため、昭和39年に救急病院等を定める省令が施行され、昭和40年に救急告示医療機関が救急活動を開始し、昭和52年に病院群輪番制による二次救急医療体制が整備された。						
対象・内容	休日・夜間に入院治療等を必要とする重症患者の医療を確保するため、14の病院群輪番制病院にその運営にかかる費用の補助を行い、365日24時間の救急医療体制の安定的継続を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	病院群輪番制病院運営費補助金		41,736
予算 (千円)	事業費計	68,466	63,387	63,869			救急搬送受入事業補助金		21,000
	国費・県費						救急医療対策協議会への負担金		500
	市債								
	その他	13,585	12,448	12,541					
	一般財源	54,881	50,939	51,328					
決算 (千円)	事業費計	63,676	63,324			主な取組 内容 【R5】	二次救急医療体制を維持するため、 14の病院群輪番制病院に補助金を交付する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	12,635	12,448						
	一般財源	51,041	50,876						
	(執行率)	93%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.4	0.4		特記 事項	令和5年度から、 「松山市救急医療対策協議会負担金」と 「救急医療啓発事業」を「病院群輪番制病院 運営事業補助金」に統合		
	その他								
	合計	0.2	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	24時間365日 救急医療を受けられる 体制		目標	100	100	100	100	急な病気や怪我の時に、24時間365日の 救急医療体制が維持できている	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	急な病気や怪我の時に、24時間365日の救急医療体制が確保できているため							
課題	救急医療の現場では、年々救急搬送患者が増加するなど、医師等、救急医療に携わるスタッフが疲弊している。また、救急当番には現場で対応するスタッフの人員確保やベッド数の確保に苦慮している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続して救急医療体制の維持に努める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	中矢 皓介	三好 恵理子

1.事業概要【Plan】

事業名	小児救急医療支援事業補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	－	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	松山市小児救急医療支援事業等補助金交付要綱				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	病院群輪番制病院14病院が8日サイクルで実施する救急当番日のうち、6日間は小児の重症患者の受け入れが困難なことから、年間365日24時間の小児二次救急医療体制を確保するため、小児救急医療支援事業を実施する病院に補助を行う。						
対象・内容	小児重症患者の受け入れを行う小児救急医療支援事業を実施する病院(松山赤十字病院、松山市民病院)に対し、小児科医師の確保などに要する経費を補助し、365日24時間の小児救急医療体制の安定的継続を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	小児救急医療支援事業補助金		151,500
予算 (千円)	事業費計	171,500	171,500	171,500			病院群輪番制病院運営事業補助金 (小児二次救急)		20,000
	国費・県費	4,564	4,665	4,749					
	市債								
	その他	33,029	33,009	32,993					
	一般財源	133,907	133,826	133,758					
決算 (千円)	事業費計	171,500	171,500			主な 取組 内容 【R5】	小児の二次救急医療体制を維持するため 補助金を交付する。		
	国費・県費	4,564	4,665						
	市債								
	その他	33,029	33,009						
	一般財源	133,907	133,826						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	24時間365日 救急医療を受けられる 体制		目標	100	100	100	100	急な病気や怪我の時に、24時間365日の 小児救急医療体制が維持できている	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	急な病気や怪我の時に、24時間365日の小児救急医療体制が確保できているため							
課題	小児科医師の確保が課題である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	継続して小児救急医療体制を維持 していくため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	柏木 康宏	中矢 皓介

1.事業概要【Plan】

事業名	小児救急医療確保事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	—	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令					
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	診療科目の偏在や高齢化等により小児救急に携わる医師が不足しているため、小児救急医療確保を実施し、小児救急医療体制を長期安定的に維持する。						
対象・内容	①愛媛大学医学部に寄附講座を設置し、市急患医療センターの出務協力を得るほか、小児科医の育成や小児医療に関する普及啓発を実施する。 ②市内に小児科を新規開業する場合に費用の一部を補助する。 ③松山赤十字病院及び愛媛大学医学部の臨床研修指導医が市急患医療センターに出務する際、小児科研修医の実地研修を実施する。 ④救急医療を正しく利用していただくため、ガイドブックを作成するとともに、幼稚園や保育所、公民館等で出前講座を実施し、小さなお子さんに関わりがある保護者らを対象に、広く普及啓発を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	地域小児保健医療学講座 寄付金		23,000
予算 (千円)	事業費計	35,631	43,264	34,507			小児科新規開業負担金		4,694
	国費・県費						ガイドブック印刷製本費		490
	市債								
	その他								
	一般財源	35,631	43,264	34,507					
決算 (千円)	事業費計	33,876	28,552			主な取組 内容 【R5】	寄附講座により市急患医療センターの 出務を得たほか、小児研修医の実地研修を 実施した。 また、小児科の新規開業に対し、補助金を 交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,876	28,552						
	(執行率)	95%	66%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市小児科新規開業促進補助金		目標	1	1	1	1	松山市での小児科新規開業は無かったものの、圏域で新たに開業した1件の小児科に支援し、新たな医師の確保を行うことができた。	
			実績	1	0				
	累計で増	件	達成率	100%	0%				
成果指標	出前講座依頼に対する開催率		目標	0	100	100	100	新型コロナウイルスの関係で開催を自粛していたが、令和5年度からは再開している。	
			実績	0	100				
	単年で増	%	達成率	－	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	愛媛大学への寄附講座を継続するとともに、市急患医療センターでの実地研修を行い、将来を担う小児科医の育成につなげることができた。 また、令和5年度から新型コロナウイルスの関係で中止していた出前講座を再開し、積極的に啓発を行うことができた。							
課題	小児科医の確保が課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	小児救急医療体制を長期的・安定的に維持するため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	本田 静香	中矢 皓介

1.事業概要【Plan】

事業名	離島診療連絡船維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13321							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令					
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築						
目的・背景	中島病院及び5島診療所の民営化に伴い、医療サービス水準の維持、向上を目的に一次救急医療、離島診療体制の維持等について医療法人「友朋会」と覚書を締結した。その際、離島診療所での診療については、島間の移動手段を行政が支援することとし、市が所有する診療連絡船で「なかじま中央病院」の医療従事者を毎週月曜日から金曜日の間、5島の診療所へ送迎している。						
対象・内容	市の所有する離島診療連絡船の運航及び整備を民間業者(あいらいん株式会社(3年間の複数年契約:令和3年度～令和5年度まで))に委託し、5島診療所へ各島週2回、診療を行う「なかじま中央病院」の医療スタッフ(医師、看護師、薬剤師、事務員)を送迎する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	離島診療連絡船運航業務委託料		3,505
予算 (千円)	事業費計	9,955	15,866	18,409			離島診療連絡船定期ドック整備等 修繕料		2,688
	国費・県費						離島診療連絡船の燃料代		2,123
	市債								
	その他								
	一般財源	9,955	15,866	18,409					
決算 (千円)	事業費計	10,405	14,844			主な 取組 内容 【R5】	・離島診療連絡船の運航及び整備を委託し、医療スタッフの送迎を実施 ・離島診療連絡船の維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,405	14,844						
	(執行率)	105%	94%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	離島診療連絡船の維持		目標	1	1	1	1	適切な維持管理を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	艇	達成率	100%	100%				
成果指標	運航割合		目標	100	100	100	100	確実に運航を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	運航に支障がでないよう、日頃から運航後に点検を実施する等、適切な維持管理を行うことができた。							
課題	5離島の医療サービス水準の維持が課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	離島診療連絡船の安全な運航態勢の整備及び維持管理を行い、事業の安定的な継続を図る必要があるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	本田 静香	中矢 皓介

1.事業概要【Plan】

事業名	患者搬送車維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13321							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令					
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築						
目的・背景	救急車が無い中島本島で、消防局からの出動要請により、急病患者を島内の病院や港へ搬送し、24時間365日の患者搬送体制を確保することを目的とする。 高齢化・過疎化が進む中島本島で、常備消防が無い中で、急病患者の搬送体制が必要であったため取組を開始した。						
対象・内容	中島本島内の急病患者の搬送 委託先:中島汽船株式会社 行政で車両の維持管理を行い、民間業者に車両の運行を委託し、消防局からの出動要請に応じて急病患者の搬送を実施している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	患者搬送車運行業務委託料		7,745
予算 (千円)	事業費計	7,956	7,847	7,890			患者搬送車車検整備燃料代	14	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,956	7,847	7,890		患者搬送車車検整備修繕料	10		
決算 (千円)	事業費計	7,966	7,781			主な 取組 内容 【R5】	・患者搬送車の運行を委託し、 消防局からの要請に基づき、救急搬送を 実施 ・救急搬送車の維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,966	7,781						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	患者搬送車の維持		目標	1	1	1	1	適切な維持管理を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	台	達成率	100%	100%				
成果指標	患者搬送割合		目標	100	100	100	100	確実に搬送を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	日頃から車両や搭載するストレッチャーの必要点検を実施するなど、出動に備えた維持管理を行い、消防局からの出動要請に備え出動要員を常時2名待機させ、救急搬送に100%対応することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	患者搬送車の安全な運行態勢の整備及び維持管理を行い、24時間365日、事業の安定的な継続を図る必要があるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	本田 静香	中矢 皓介

1.事業概要【Plan】

事業名	中島等地域医療確保事業	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業 区分	5:補助金・負担金	
13321							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	－	－	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠 法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築		松山市中島区域病院等運営費補助金交付要綱				
目的・背景	中島の地域医療確保と、中島病院民営化後の病院経営安定化を図ることを目的に、H19年度から、24時間365日の一次救急医療の確保及び週2回半日の5島の診療所運営に要する経費の一部を病院等引受先法人に補助してきた。しかし、著しい少子高齢化に伴う人口減少等により、病院経営がひっ迫していることから、補助を継続していくとともに、興居島を含む6島診療所の施設の維持管理を行う。						
対象・内容	診療所施設の維持管理と、病院等引受先法人である医療法人「友朋会」からの補助金交付申請を受けて、年度2回に分けて補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	中島区域病院等運営費補助金		74,000
予算 (千円)	事業費計	75,180	75,181	75,180			津和地診療所待合室空調機更新工事		726
	国費・県費						興居島診療所玄関出入口自動ドア修繕工事		166
	市債	64,300	57,800	51,300					
	その他	356	16,556	23,056					
	一般財源	10,524	825	824					
決算 (千円)	事業費計	74,171	75,357			主な取組 内容 【R5】	・医療法人「友朋会」に運営費補助金を交付 ・離島診療所(睦月、野忽那、怒和、津和地、二神、興居島)の維持管理		
	国費・県費								
	市債	64,300	57,800						
	その他	356	16,556						
	一般財源	9,515	1,001						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	離島診療所の施設修繕のため流用		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	病院数の維持		目標	1	1	1	1	適切な維持管理を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	一次救急の診療日数		目標	365	366	365	365	24時間366日の医療体制を確保できた。	
			実績	365	366				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助金を交付し、中島等の地域で利用できる医療施設を維持することができた。 一次救急医療については、必要な体制を構築し目標を達成することができた。離島診療は、悪天候による離島間の交通手段の確保ができなかった等、やむを得ない場合を除き実施することができた。							
課題	人口減少等により、病院経営がひっ迫している。「友朋会」と連携し、補助金継続の必要性を検討するとともに、今後の診療方法等についても協議を行う。また、各診療所の老朽化に伴い、診療を継続できるよう修繕を行っていく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	医療施設の維持管理を行い、運営費補助金を交付し、24時間365日の医療体制の確保を図る必要があるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	本田 静香	

1.事業概要【Plan】

事業名	産科医等確保支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13321							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	○	－	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	産科医等確保支援事業実施要綱・愛媛県産科医等確保支援事業補助金交付要綱・松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築						
目的・背景	医師確保対策の一環として、地域でお産を支えている産科・産婦人科医師及び助産師への財政支援をする。減少傾向にある産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、H21年度から実施された厚生労働省新規事業を県からの要望もあり導入した。						
対象・内容	松山市で分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師を雇用する分娩医療機関に対し、分娩取扱件数に応じて産科医等に支払う「分娩手当」に対し、補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	産科医等確保支援事業補助金		6,301
予算 (千円)	事業費計	7,703	7,081	7,286					
	国費・県費	7,703	7,081	7,286					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	6,419	6,301			主な 取組 内容 【R5】	・「分娩手当」を支給する分娩取扱医療機関に補助金を交付。R5年度交付先は、矢野産婦人科、米本マタニティクリニック、産婦人科ばらのいずみクリニック、つばきウィメンズクリニック、梅岡レディースクリニック、まつやま助産院、松山まどな病院		
	国費・県費	6,419	6,301						
	市債								
	その他								
	一般財源								
(執行率)		83%	89%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業を滞りなく実施できる体制		目標	100	100	100	100	申請者に確実に補助金を交付することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	分娩件数に基づき補助金を支払い財政支援を行うことで、減少している産科・産婦人科、医師・助産師の確保につながっている。							
課題	産科・産婦人科医師の確保が課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	財政支援を行うことにより、減少傾向にある産科医等の処遇を改善し、その確保を図る必要があるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	松澤 真穂	佃 愛美

1.事業概要【Plan】

事業名	島しょ部航路運賃助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13321							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	○	－	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	松山市島しょ部航路運賃助成金交付要綱				
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築						
目的・背景	島しょ部に居住する住民が医療機関の受診を目的に島しょ部航路を利用した場合、その運賃の一部を助成することで、住民の負担軽減を図るとともに、島しょ部への安住促進を図る。						
対象・内容	通院支援…①月に2回以上医療機関で診療を受けるために島しょ部航路を利用する場合、2回目以降の復路フェリー旅客運賃相当額を助成 ②医療機関で診療を受けるために島しょ部航路を利用する中学生以下の方及び同行する同一世帯の保護者1名に、復路フェリー旅客運賃相当額を助成 ③医療機関で診療を受けるために島しょ部航路を利用する要介護者とその介助者1名に、復路フェリー旅客運賃相当額を助成 妊婦健診等支援…母子健康手帳の交付を受けた方が、妊婦健診の受診等のために島しょ部航路を利用する場合に、往復フェリー旅客運賃相当額を助成 透析患者通院支援…週に2回以上の通院による透析治療のために島しょ部航路を利用する場合に、復路フェリー旅客運賃相当額の半額を助成						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	補助金		5,728
予算 (千円)	事業費計	7,448	9,488	7,671					
	国費・県費	0	0	282					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,448	9,488	7,389					
決算 (千円)	事業費計	5,747	5,728			主な 取組 内容 【R5】	補助金の申請受付及び交付		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	5,747	5,728						
	(執行率)	77%	60%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	広報周知回数		目標	1	1	1	1	チラシを作成し、本事業の対象者へ新たに周知・啓発することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	通院支援助成		目標	1338	1255	1309	1309	現状維持を目指す指標のため、前年度の実績値を目標に設定。	
			実績	1255	1309				
	現状維持	件	達成率	93.8%	104.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な周知・啓発を行い本事業の対象者へ補助金を交付することができた							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	島しょ部に居住する方に本事業が周知され、制度が定着してきているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1865	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	宮崎 貞守	担当	柏木 康宏	

1.事業概要【Plan】

事業名	医療施設等物価高騰対策緊急支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13321							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	医療体制の整備		—	—	—	—	
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令					
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築						
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、医療施設等の運営に大きな影響を与えている。医療施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な医療サービスの提供の確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 松山市内に所在する病院、診療所、助産所、薬局、歯科技工所、あん摩・マッサージ師・はり師・きゅう師及び柔道整復師が開設する施術所 【交付額】 ・病院38万4千円(1床当り5千円加算) ・有床診療所38万4千円 ・無床診療所13万2千円 ・助産所4万5千円 ・薬局、歯科技工所、施術所1万5千円						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	補助金		155,110
予算 (千円)	事業費計	282,216	167,201	0			通信運搬費		152
	国費・県費	282,216	167,201						
	市債								
	その他								
一般財源						印刷製本費		44	
決算 (千円)	事業費計	255,930	155,310			主な 取組 内容 【R5】	医療施設等1,353施設に緊急支援金を支給		
	国費・県費	255,930	155,310						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	91%	93%						
人役	正規職員	0.5	0.5			特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援金の支給事業所数		目標	1347	1353	—	—	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、希望する全ての事業所へ支給できた。	
			実績	1347	1353				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した支援事業であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1865	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	宮崎 貞守	担当	岡田 太郎	

1.事業概要【Plan】

事業名	病院等監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13323							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	医療法第25条第1項				
取組みの柱	安心で安全な医療体制の充実						
目的・背景	病院、診療所、助産所、施術所及び歯科技工所等の施設が、各関係法令に基づき適正な管理が行われているか監視指導し、医療の安全を確保することを目的とする。 保健所設置市になった平成10年度から、関係法令に基づく届出の受理、許認可の事務及び立入検査等を実施している。						
対象・内容	対象:病院、診療所、助産所、医療法人、施術所、歯科技工所、栄養士養成施設、衛生検査所 内容: ・施設の開設や変更等に関する申請、届出等の審査 ・医療法人に関する認可、届出、事業報告書等の審査及び監視指導 ・施設の新規開設や変更に伴う現地調査及び医療法に基づく立入検査 ・苦情、相談等に伴う立入検査						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費		164
予算 (千円)	事業費計	379	380	392			通信運搬費		89
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	969	849	875					
	一般財源	-590	-469	-483					
決算 (千円)	事業費計	252	270			主な 取組 内容 【R5】	・病院、診療所、助産所、施術所等の開設や 変更等に関する審査 ・医療法に基づく病院、診療所、助産所の 立入検査 ・医療法人の認可、届出等に関する審査		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	1,060	558						
	一般財源	-808	-288						
	(執行率)	66%	71%						
人役	正規職員	3.5	3.5	3.5		特記 事項			
	その他								
	合計	3.5	3.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療監視		目標	180	180	173	173	令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、施設への立入検査を計画的に実施できた。	
			実績	100	180				
	現状維持	件数	達成率	55.6%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	病院、診療所、助産所、施術所及び歯科技工所等の施設の開設時や変更時の申請事務で適切に書類審査できている。 また病院等への定期的な立入検査では、検査様式の見直しや検査後の事務処理の流れを改善したことで効率的に実施でき、目標件数を実施することができた。この他、医療機関で法令違反が疑われる事案や院内感染拡大時等についても、必要に応じて立入検査を実施するなど、適切に指導助言を行っており、市民への安心安全な医療の提供につながれたと考える。							
課題	法令改正等により検査項目が増え、またその内容も複雑化している。 監視業務の質を維持しながら件数目標を達成していくために、引き続き監視員の資質向上を図り、検査の効率化を進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民への安全安心な医療の提供を確保するために、継続的に病院等に監視指導を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業事課	担当G	医業指導担当	連絡先	911-1805	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	宮崎 貞守	担当	重松 光也	

1.事業概要【Plan】

事業名	衛生検査所精度管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13323							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	臨床検査技師等に関する法律第20条				
取組みの柱	安心で安全な医療体制の充実						
目的・背景	医療機関から検体検査を受託している登録衛生検査所の検査精度を向上させることを目的とする。 保健所設置市となった平成10年度から、衛生検査所での検査精度を向上させるため、衛生検査所精度管理事業として開始し、現在に至っている。						
対象・内容	対象:衛生検査所、愛媛県 内容: ○衛生検査所への立入検査(専門委員の同行、既知検体持込) ○衛生検査所精度管理事業(愛媛県と合同で実施) ・オープン調査、ブラインド調査 ・精度管理責任者会議の開催 ・精度管理専門委員会の開催(専門委員(6名))						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費	
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	県事業への負担金		161	
予算 (千円)	事業費計	223	223	246			消耗品費		25	
	国費・県費							精度管理専門委員の報酬		20
	市債									
	その他									
	一般財源	223	223	246						
決算 (千円)	事業費計	214	207			主な取組 内容 【R5】	・衛生検査所への立入検査を2施設に 対して実施 ・愛媛県と共同で外部精度管理事業を 実施			
	国費・県費									
	市債									
	その他	61	80							
	一般財源	153	127							
	(執行率)	96%	93%							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項				
	その他									
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	衛生検査所への立入検査		目標	3	2	2	2	衛生検査所への監視計画とおり立入検査を実施した。	
			実績	3	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	衛生検査所への立入検査や精度管理事業を行うことにより、法令順守、精度管理の向上につながり、市民の医療の質の向上につなげることができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法に基づく施設への立入検査や精度管理事業を行うことにより、施設での精度管理の向上につながっており、医療機関での安心で安全な医療の提供に寄与している。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	医業指導担当	連絡先	911-1805	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	宮崎 貞守	担当	平松美奈加	高須賀紀子

1.事業概要【Plan】

事業名	医療安全支援センター運営事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13323								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	－	－	－	
施策	医療体制の整備							
主な取組	地域医療体制の充実		根拠法令	医療法第6条の13第1項				
取組みの柱	安心で安全な医療体制の充実							
目的・背景	(目的)医療に関する患者及び住民の苦情・相談に対応し、医療提供施設に対する助言、情報提供及び研修を行うとともに、患者及び住民に対する助言及び情報提供を行い、意識啓発や医療安全を推進することによって、住民の医療に対する信頼を確保する。 (背景)平成11年に起こった患者取り違え等の医療事故が「医療安全」を見直すきっかけとなり、平成15年に医療法で保健所設置市等に「医療安全支援センター」の設置が求められた。本市は翌年に「患者の声相談窓口」を開設し、平成19年に松山市医療安全支援センターを設置し、医療安全に取り組んでいる。							
対象・内容	(対象)市民、医療機関、関係機関 (内容)・「患者の声相談窓口」で、患者・家族からの医療に関する苦情・相談に対応する。 ・医療機関への情報提供、助言を行い、「医療安全対策講習会」を実施し、医療従事者の資質向上に努める。 ・「リスクマネージャー等研修及び情報交換会」を開催し、医療機関と連携を図る。 ・「笑顔のまつやま まちかど講座」にて「賢い患者さんになるために」というテーマで、医療安全について周知啓発する。 ・「医療安全推進協議会」を開催し、医療安全について専門委員等から意見を聴取する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	講習会の会場使用料		111
予算 (千円)	事業費計	627	630	682			講師の報償費		107
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	627	630	682		協議会委員の報酬		66	
決算 (千円)	事業費計	166	414			主な 取組 内容 【R5】	・「患者の声相談窓口」で相談対応 ・「医療安全対策講習会」の開催 ・「リスクマネジャー等研修及び 情報交換会」を開催 ・「医療安全推進協議会」を2回実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	166	414						
	(執行率)	26%	66%						
人役	正規職員	1.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	1.0	2.0	2.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	患者の声相談窓口等 啓発リーフレット配布数		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	講習会の機会や市政情報ラックを活用し積極的にリーフレットを配布することにより目標を達成できた。	
			実績	481	1,846				
	累計で増	件	達成率	32.1%	123.1%				
成果指標	患者の声相談窓口 相談数		目標	887	915	1113	1113	市民に相談窓口が浸透し、相談件数は増加し目標を達成している。	
			実績	915	1113				
	現状維持	件	達成率	103.2%	121.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	患者の声相談窓口のリーフレット配布など相談窓口の周知啓発に取り組むことで、窓口の認知が進み、相談件数は目標を達成している。相談窓口では患者等からの相談等に適切に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、医療施設を対象とした講習会や研修会を計画通り開催することにより医療従事者の資質向上を図るなど、住民の医療に対する信頼の確保に繋げることができた。							
課題	住民の医療に対する意識は変化し医療ニーズも多様化する中、相談窓口に寄せられる相談等も複雑化多様化している。住民の医療に対する信頼確保に繋げるため、引き続き相談員の資質向上や窓口の体制強化を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	医療安全の向上を図り、住民の医療に対する信頼を確保する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	山内 清之	リーダー	白石 勝哉	担当	柏木 康宏	

1.事業概要【Plan】

事業名	災害用医薬品管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
21223							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		—	—	—	—	
施策	災害発生時における体制の整備						
主な取組	災害発生時の体制づくり	根拠法令					
取組みの柱	医療救護体制の強化						
目的・背景	大規模災害発生時に迅速に医療救護活動を実施するため、救護所等で必要な医薬品を確保する。 市が災害用医薬品を備蓄すると使用しなかった場合に期限切れの医薬品が廃棄となるため、松山薬剤師会に委託を行う。						
対象・内容	災害時に医療救護活動で使用する医薬品の備蓄・管理を松山薬剤師会に委託する。なお、医薬品については、平成30年度から令和4年度までの5か年で15セットを配備し、医師会や薬剤師会とも協議しながら、できるだけ期限切れでの廃棄が少ない管理体制になるよう市内薬局の協力のもと、備蓄医薬品の管理業務を委託する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山薬剤師会への委託料		300
予算 (千円)	事業費計	1,150	300	300					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,150	300	300					
決算 (千円)	事業費計	1,150	300			主な 取組 内容 【R5】	松山薬剤師会との災害協定に基づき、 委託を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,150	300						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	備蓄医薬品(維持)		目標	15	15	15	15	期限切れでの廃棄が少ない管理体制になるよう医薬品の見直しを行い、市内15セットの備蓄在庫を維持した。	
			実績	15	15				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	災害時に使用することができる医薬品を備蓄することができている。							
課題	備蓄医薬品は市内薬局の在庫と適宜、入替を行うこととしているが、使用頻度が少ない医薬品で廃棄が生じる場合には、管理体制について、薬剤師会等と協議する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害時の医療救護活動に備えて必要であるため。